

財政状況等一覧表（平成19年度）

(単位:百万円)

団体名 中条村

標準税収入額等 A	普通交付税額 B	臨時財政対策 債発行可能額C	標準財政規模 A+B+C
271	1,378	66	1,715

1. 一般会計等の財政状況

(単位:百万円)

会計名	歳入	歳出	形式収支	実質収支	他会計等からの繰入金	地方債現在高	備考
一般会計	2,431	2,196	235	235	27	2,799	
一般会計等	2,431	2,196	235	235		2,799	

2. 公営企業会計等の財政状況

(単位:百万円)

会計名	総収益 (歳入)	総費用 (歳出)	純損益 (形式収支)	資金剰余額 / 不足額 (実質収支)	他会計等からの繰入金	企業債(地方債)現在高	左のうち一般会計等繰入金見込額	備考
国民健康保険事業特別会計	388	370	18	18	28	1	0	
うち事業勘定	264	257	8	-	28	-	-	
うち直診勘定	124	113	11		0	1	-	
老人医療事業特別会計	(歳入) 444	(歳出) 441	(形式収支) 3	- 3	36	-	0	
介護保険事業特別会計	(歳入) 305	(歳出) 295	(形式収支) 10	- 10	45	-	0	
うち保険事業勘定	(歳入) 304	(歳出) 294	(形式収支) 10	- -	45	-	-	
うちサービス事業勘定	(歳入) 1	(歳出) 1	(形式収支) 0	- -	0	-	-	
簡易水道事業特別会計	(歳入) 317	(歳出) 314	(形式収支) 3	- 3	191	2,569	2,145	
下水道事業特別会計	(歳入) 179	(歳出) 177	(形式収支) 1	- 1	76	1,531	626	
うち特定環境保全公共下水道事業	(歳入) 159	(歳出) 157	(形式収支) 1	- -	-	1,400	-	
うち特定地域生活排水処理事業	(歳入) 20	(歳出) 20	(形式収支) 0	- -	-	132	-	
公営企業会計等 計				35		4,101	2,771	

- (注) 1. 法適用企業とは、地方公営企業法を適用している公営企業である。
 2. 法適用企業に係るもの以外のものについては「総収益」「総費用」「純損益」の欄に、それぞれ「歳入」「歳出」「形式収支」を表示している。
 3. 「資金剰余額 / 不足額(実質収支)」は、地方公共団体財政健全化法に基づくものであり、資金不足額がある場合には負数(-)で表示している。
 4. 「左のうち一般会計等繰入金見込額」は、企業債(地方債)現在高のうち将来負担比率に算入される部分の金額である。

3. 関係する一部事務組合等の財政状況

(単位:百万円)

一部事務組合等名	歳入	歳出	形式収支	資金剰余額 / 不足額 (実質収支)	他会計等からの繰入金	企業債(地方債)現在高	左のうち一般会計等負担見込額	備考
長野広域連合								
(一般会計)	765	567	199	199	0	84	0	
(老人福祉施設等運営事業)	3,107	2,905	203	202	9	1,460	0	
(長野地域ふるさと市町村圏事業特別会計)	110	92	18	18	0	-	0	
長野県市町村自治振興組合	119	116	3	3	0	0	0	
長野県後期高齢者医療広域連合	1,443	1,362	80	80	0	0	-	
長野県市町村総合事務組合								
一般会計	8,055	7,966	89	89	0	0	0	
非常勤職員公務災害補償特別会計	17	16	1	1	0	0	0	
北信地域町村交通災害共済事務組合	42	39	3	3	0	-	0	
長野地区農業共済事務組合	544	532	12	12	0	-	0	
西部衛生施設組合	42	36	6	6	0	6	3	
長水部分林組合	0	0	0	0	0	-	0	
長野市戸隠祖山林野組合	1	0	0	0	0	-	0	
一部事務組合等 計				613		1,551	3	

4. 地方公社・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況

(単位:百万円)

地方公社・第三セクター等名	経常損益	純資産又は 正味財産	当該団体から の出資金	当該団体から の補助金	当該団体から の貸付金	当該団体からの 債務保証に 係る債務残高	当該団体からの 損失補償に 係る債務残高	一般会計等 負担見込額	備考
(該当なし)									
地方公社・第三セクター等計									

(注) 損益計算書を作成していない民法法人は「経常損益」の欄には当期正味財産増減額を表示している。

5. 充当可能基金の状況

(単位:百万円)

充当可能基金名	平成18年度 A	平成19年度 B	差引 B-A
財政調整基金		373	
減債基金		113	
その他充当可能基金		343	
充当可能基金計		828	

(注) 「充当可能基金」とは、基金のうち地方債の償還等に充当可能な現金、預金、国債、地方債等の合計額をいい、貸付金及び不動産等を含まない。

6. 財政指標の状況

財政指標名	平成18年度 A	平成19年度 B	差引 B-A	早期健全化 基準	財政再生 基準	資金不足比率 (公営企業会計名)	平成18年度 A	平成19年度 B	差引 B-A
実質赤字比率	-	-	-	15.00	20.00	(該当事業なし)			
連結実質赤字比率		-		20.00	40.00				
実質公債費比率	22.2	22.5	0.3	25.0	35.0				
将来負担比率		166.2		350.0					
財政力指数	0.13	0.14	0.00						
経常収支比率	90.3	85.4	4.9						

(注) 1. 「実質赤字比率」、「連結実質赤字比率」、「資金不足比率」は負数(-)で表示しており、収支が黒字の場合は「 - 」で表示している(ただし、資金不足比率については赤字の会計のみを記載)。

2. 「資金不足比率」の早期健全化基準に相当する「経営健全化基準」は、公営競技を除き、一律 20%である(公営競技は0%)。